

提出書類チェック表(建設工事)

事業者名:

※書類を確認のうえ、このチェック表を提出する書類の一番上に綴ってください。

(①～⑩の書類は、写しの提出可能)

No.	提出書類	備考	様式	町内	県内 県外
1	建設工事入札参加資格審査申請書【原本】		様式1	<input type="checkbox"/>	<input type="checkbox"/>
2	登録希望工種別調書		様式2	<input type="checkbox"/>	<input type="checkbox"/>
3	有資格技術者職員数		様式2-1	<input type="checkbox"/>	<input type="checkbox"/>
4	工事経歴書		様式3	<input type="checkbox"/>	<input type="checkbox"/>
5	技術職員名簿		様式4	<input type="checkbox"/>	<input type="checkbox"/>
6	その他職員名簿	五城目町内に本社または委任先を有する場合	様式5	<input type="checkbox"/>	<input type="checkbox"/>
7	使用印鑑届【原本】		様式6	<input type="checkbox"/>	<input type="checkbox"/>
8	委任状【原本】	契約権限を建設業法施行令第3条に規定する「従たる営業所」の使用人に委任する場合	様式7	<input type="checkbox"/>	<input type="checkbox"/>
9	暴力団等に関する誓約書		様式8	<input type="checkbox"/>	<input type="checkbox"/>
①	建設業許可書	審査申請中の場合は、その写し(後日、通知書の写しを提出してください)		<input type="checkbox"/>	<input type="checkbox"/>
②	経営規模等評価結果通知書・総合評定値通知書	審査申請中の場合は、その写し(後日、通知書の写しを提出してください)		<input type="checkbox"/>	<input type="checkbox"/>
③	財務諸表類	【法人】 審査基準日直前1営業年度の貸借対照表、損益計算書、株主資本等変動計算書及び注記表 【個人事業主】 審査基準日直前1営業年度の貸借対照表及び損益計算書(又は収支計算書)		<input type="checkbox"/>	<input type="checkbox"/>
④	商業登記簿謄本等	履歴事項全部証明書(発行3ヶ月以内)		<input type="checkbox"/>	<input type="checkbox"/>
⑤	身分証明書	個人事業主の場合(発行3ヶ月以内)		<input type="checkbox"/>	<input type="checkbox"/>
⑥	五城目町税について未納税額等がない証明書(法人用)	五城目町内に本社または委任先を有する法人(発行3ヶ月以内)		<input type="checkbox"/>	/
⑦	五城目町税について未納税額等がない証明書(個人用)	五城目町在住の法人代表者又は個人事業主(発行3ヶ月以内)		<input type="checkbox"/>	/
⑧	秋田県税に滞納がない旨の納税証明書	町内及び県内に本社又は委任先を有する場合「第6号その2」(発行3ヶ月以内)		<input type="checkbox"/>	<input type="checkbox"/>
⑨	「法人税」及び「消費税及地方消費税」又は「申告所得税」及び「消費税及地方消費税」に未納税額がない証明	法人:「その3の3」、個人事業主:「その3の2」(発行3ヶ月以内)		<input type="checkbox"/>	<input type="checkbox"/>
⑩	社会保険料等納付確認書(注1)	(発行3ヶ月以内) ※保険料納付の領収書等は不可		<input type="checkbox"/>	<input type="checkbox"/>

(注1) 社会保険料納入確認書(申請日に証明可能な月までの直近2年間分の証明書を提出してください。)

- ① 全国健康保険協会管掌保険加入の事業所の場合……管轄する年金事務所で証明を受け提出してください。
- ② 組合管掌健康保険加入の事業所の場合(次のとおり、それぞれ証明を受け提出してください。)  
  - ・健康保険料の納入証明……健康保険組合
  - ・厚生年金保険料及び児童手当拠出金の納入証明……管轄する年金事務所
- ③ 個人事業主の場合……管轄する年金事務所で証明を受け提出してください。

## 令和7・8年度 建設工事入札参加資格審査申請書

令和      年      月      日

五城目町長 様

**○申請者（本社）**

(フリガナ)									
商号又は名称									
代表者職氏名									
郵便番号			-					自己資本額	千円
法人番号									<small>※法人番号の指定がある場合のみ記載 (個人事業主対象外)</small>
所在地									
電話番号					FAX番号				
E-mail									

**○権限等を委任する場合**

(フリガナ)									
商号又は名称									
代表者職氏名									
郵便番号			-						
所在地									
電話番号					FAX番号				
E-mail									

令和7・8年度において、五城目町が発注する建設工事に係る入札に参加する資格の審査を申請します。

なお、この申請書及び添付書類の内容については、事実と相違ないことを誓約します。

申請事務担当部署			
担当者名			
電話番号			
FAX番号			
E-mail			
(申請代理人・作成行政書士)      TEL			
(印)			

受付印欄	
受付	入力

## 登録希望工種別調書

【1は「2年平均」、2は「3年平均」】 ※左の赤枠内のタブから選んでください。 (税抜額、単位:千円)

	工種名	申請	前々期分		前期分		基準決算期分		年間平均 完成工事高
			自 至	年 月 年 月	自 至	年 月 年 月	自 至	年 月 年 月	
完成 工事 高	1 一般土木								
	2 法面								
	3 建築一式								
	4 電気								
	5 給排水暖冷房衛生設備								
	6 鋼構造物								
	7 舗装								
	8 一般塗装								
	9 路面標示								
	10 機械器具設置								
	11 電気通信								
	12 造園								
	13 さく井								
	14 水道施設								
	15 造林								
	16 解体工事								
	17 その他								
	合計								

◇完成工事高計算表 (税抜額、単位:千円)

工種	基準決算前々期分	基準決算前期分	基準決算期分
01 土木一式工事			
内訳			
土木工作物を解体した工事 ①			
上記を除く工事 ②			
02 建築一式工事			
内訳			
建築物を解体した工事 ③			
上記を除く工事 ④			
05 とび・土工・コンクリート工事			
内訳			
とび工事 ⑤			
法面工事 ⑥			
土工コンクリート工事等 ⑦			
14 しゅんせつ工事 ⑧			
29 解体工事 ⑨			
一般土木 ②+⑦+⑧			
法面 ⑥			
建築一式 ④			
解体 ①+③+⑨			

【記載要領】

- 「2年平均」と「3年平均」の選択は、経営事項審査で採用した完成工事高計算基準の区分と同一にしてください。
- 基準決算期分は、直近の決算日の内容を記入してください。
- 申請する工種の申請欄を○で選んでください。ただし、建設業許可を取得していない工種、経営事項審査の総合評定値の通知を受けていない工種は申請することはできません。

有資格技術者職員数

資格の名称	級	種別	人数	うち解体
技 術 士				
土 木 施 工 管 理 技 士	1級			
	2級	土木 鋼構造物塗装		
建 設 機 械 施 工 技 士	1級			
	2級	第1種～第6種		
建 築 士	1級			
	2級			
建 築 施 工 管 理 技 士	1級			
	2級	建築 躯体		
		仕上げ		
1級電気工事施工管理技士または 電 気 主 任 技 術 者				
2級電気工事施工管理技士または 電 気 工 事 士 ( 1 種 ・ 2 種 )				
管 工 事 施 工 管 理 技 士	1級			
	2級			
塗 装 技 能 士 ( 建 築 塗 装 ・ 鋼 橋 塗 装 )	1級			
	2級			
路 面 標 示 施 工 技 能 士				
造 園 施 工 管 理 技 士	1級			
	2級			
舗 装 施 工 管 理 技 術 者	1級	土 木 施 工 管 理 技 士 又 は 建 設 機 械 施 工 技 士 と 重 複 し な い 技 術 職 員		
	2級			
	1級	土 木 施 工 管 理 技 士 又 は 建 設 機 械 施 工 技 士 と 重 複 す る 技 術 職 員		
	2級			
のり面施工管理技術者				
解 体 工 事 施 工 技 士		重複しない技術職員		
		重複する技術職員		
そ の 他 技 術 職 員		様式5に記載される技術職員		

職 員 数	技術職員数	
	事務職員数	
	合 計	

社会保険の加入状況	<input type="checkbox"/> 加入済み
	<input type="checkbox"/> 未加入
	<input type="checkbox"/> 適用除外

【記載要領】

- 委任先の営業所等を有する場合は、その営業所等の有資格技術者職員数を記載すること。
- 解体工事を申請する場合は、解体工事の有資格技術者保有基準に定める各資格者（「解体工事施工技士」を除く）のうち、技術職員名簿で「解体講習等」の欄に○が入る技術者の人数を、各資格の「うち解体」欄に記載してください。
- 「有資格技術職員数」欄は、同一職員の同一系統の資格の記入については、いずれか優位な資格を一つだけ記載してください。ただし、以下の点に留意してください。
  - 「舗装」の申請をする場合における「土木施工管理技士」又は「建設機械施工技士」と「舗装施工管理技術者」は重複して記載することができます。
  - 解体工事を申請する場合における「施工管理技士」は、その者が上記3により「うち解体」に記載される者である場合に、「重複する技術職員」に記載し、それ以外の「解体工事施工技士」の人数を「重複しない技術職員」に記載してください。

# 工 事 経 歴 書

建設工事の種類 :

No.

発注者	元請・下請 の区分	工 事 名	工事現場のある 縣市町村名	請負代金の額 (税抜き)	着 工 年 月 完 成 年 月
				千円	年 月 年 月
				千円	年 月 年 月
				千円	年 月 年 月
				千円	年 月 年 月
				千円	年 月 年 月
				千円	年 月 年 月
				千円	年 月 年 月
				千円	年 月 年 月
				千円	年 月 年 月
				千円	年 月 年 月

**【記載要領】**

1. 直近の経営事項審査申請時に提出の工事経歴書の写しで代用可能
2. この表は建設工事の種類ごとに、また、元請・下請ごとに別葉とし、申請日以前24カ月間程度の範囲内での実績を記載すること。
3. 土木・建築の一式工事については、1件300万円以上、その他については、1件100万円以上の工事について記載すること。
4. 3の金額未満の工事については、発注者別にまとめて記載すること。
5. 元請・下請それぞれの額を税抜き処理し、それらの計が完成工事高の額と一致するよう留意すること。

### 技術職員名簿

	フリガナ	生年月日	住所 (市町村名)	解体 講習等	法令による免許等	
	氏名				名称	取得年月日
1						
2						
3						
4						
5						
6						
7						
8						
9						
10						
11						
12						
13						
14						
15						

**【記載要領】**

- 直近の経営事項審査申請時に提出の技術職員名簿の写しで代用可能
- 技術者が複数の資格を有する場合は複数行を用いて記載し、同一工種に係る資格を複数有している場合は上位のもので記載してください。
- 申請工種に係る資格をまったく有していない職員（建設業法第7条第2号該当者等）は、「その他職員」として取り扱いますので、当該職員は「その他職員名簿」に記入してください。
- 解体工事を申請する場合、有資格技術者保有基準に定める資格（「解体工事施工技士」を除く）及び「とび・とび工（1級・2級）」の資格保有者について、次のいずれかに該当する技術者については、「解体講習等」の欄に○を記入してください。
  - 平成28年度以降に試験に合格した者
  - 登録解体工事講習の修了者
  - 資格取得後解体工事に関し1年以上の実務経験がある者

その他の職員名簿

	氏名	フリガナ	生年月日	住所 (市町村名)	業務区分
1					
2					
3					
4					
5					
6					
7					
8					
9					
10					
11					
12					
13					
14					
15					
16					
17					
18					
19					
20					
21					
22					
23					
24					
25					

【記載要領】

1. 五城目町内に主たる営業所ならびに年間委任先がある営業所に該当する場合に提出してください。
2. 技術職員名簿に記載した職員以外の職員について、兼業職員を含めて全員記入してください。
3. 業務区分欄は、次のとおり記入してください。
  - 役員・・・当該役職名
  - 建設業に従事する職員・・・実際に行っている業務（営業・経理・技術職員・作業員等）
  - 兼業事業に従事する職員・・・「兼業」
  - 短時間労働に係る重度障害者の職員・・・「短」

# 使用印鑑届

下記の印鑑を、入札、見積り、契約の締結、代金の請求及び受領のために使用しますので届出します。

使 用 印 鑑	
------------------	--

令和 年 月 日

五城目町長 様

所 在 地  
商号又は名称  
代表者職氏名

※注意事項

- 1) 入札書、見積書、契約書及び請求書等に使用する印鑑を所定の欄に押印してください。
- 2) 契約権限を委任する場合は、委任状の受任者の使用印を所定の欄に押印してください。

# 委 任 状

令和 年 月 日

五城目町長 様

(委任者) 所 在 地  
商号又は名称  
代表者職氏名

印

私は、下記の者を代理人と定め、令和7年4月1日から令和9年度の有資格者名簿が整備されるときまで、五城目町における入札・契約等について、次の権限を委任します。

## 委 任 事 項

1. 入札書ならびに見積書の提出に関する件
2. 契約締結に関する件
3. 入札保証金の納付又は還付請求及び領収に関する件
4. 契約代金の請求、受領、物品の納受に関する件
5. 復代理人の選任に関する件
6. 前各号に付帯する一切の件

(受任者) 所 在 地  
商号又は名称  
代表者職氏名

使用印

# 暴力団等に関する誓約書

令和 年 月 日

五城目町長 様

住所又は所在地

商号又は名称

代表者職氏名

印

私（事業所、営業所含む）は、下記の事項について誓約します。

1. 自己又は自己の法人その他の団体の役員等は、次のいずれにも該当する者ではありません。
  - ①暴力団又は暴力団員である。
  - ②暴力団員によりその活動を実質的に支配されている。
  - ③自己、自社若しくは第三者の不正の利益を図り、又は第三者に損害を加える目的をもって、暴力団又は暴力団員を利用するなどしている者である。
  - ④暴力団又は暴力団員に対して資金を提供し、又は便宜を供与するなど直接的又は積極的に暴力団の維持又は運営を協力し、又は関与している者である。
  - ⑤暴力団又は暴力団員であることを知りながらこれらを不当に利用している者である。
  - ⑥暴力団と密接な交友関係を有する者である。
2. 暴力団又は暴力団員からの不当な要求には決して応じません。  
また、不当な要求があった場合には、直ちに警察署へ通報するとともに、五城目町へ報告します。
3. 1の各号に掲げるもの（以下、「暴力団等」という。）を下請契約等の相手方にしません。
4. 下請契約等の相手方が暴力団等であることを知ったときは、当該下請契約等を解除します。